

# 東海地震に係る広域的な地震防災体制のあり方 に関する調査検討報告書

平成15年3月

総務省消防庁

東海地震に係る広域的な地震防災体制のあり方研究会

## はじめに

「大規模地震対策特別措置法」に基づく東海地震に係る地震防災対策強化地域が指定されてから約四半世紀が経過し、この間の地震観測の成果や新たな科学的知見等を踏まえ、平成14年4月24日に、新たな強化地域として8都県263市町村（96市町村増加）が指定された。

この強化地域の拡大を踏まえて、中央防災会議の東海地震対策専門調査会では、東海地震に係る被害想定及び新たな地震防災対策について検討し、平成15年3月18日に被害想定結果を公表した。これによれば、建物の全壊や延焼棟数は約32万棟から46万棟、死者数は約7,900人から9,200人にのぼり、場合によっては1万人を超えるという想定も示されている。

この想定結果は、平成7年の阪神・淡路大震災の被害を超え、強化地域8都県にまたがる広域的な激甚災害になることを示しているが、さらに、この地域は日本の東西交通の要衝に位置することから、東海地震が発生した場合、日本経済全体に与える影響も計り知れない。

阪神・淡路大震災の教訓の一つとして、消防防災体制の強化や広域的な地震防災体制の整備・充実の必要性が認識され、その後、都道府県相互間のブロック応援協定や全国応援協定の締結、緊急消防援助隊の創設等が行われている。しかし、こうしたいくつかの相互応援体制の枠組みが創設されてはいるものの、東海地震全体の被害想定結果やその想定等に基づく災害応急対策の種類や数量、輸送手段等を踏まえた具体的な広域応援・受援計画は策定されていないのが現状である。

東海地震のように広域かつ甚大な被害を及ぼす地震災害においては、被害状況の正確な把握や広域的な応援要請には相当な時間を要することも考えられ、また、質、量ともに多種多様で龐大な災害応援体制が要請されることから、限られた応援資源を効果的、効率的に配分することにより災害応急対策を円滑に実施するためには、あらかじめ、想定される被害等に応じた広域応援・受援計画を策定し、地震発生と同時に迅速、的確な広域応援活動を実施できる体制を整えておく必要がある。

本研究会は、こうした現状を踏まえて、東海地震に係る広域応援プランのあり方を検討するとともに、東海地震のような広域的かつ甚大な被害が予想される災害に効果的に対応するための一つの手段として、「都道府県相互間地域防災計画」のあり方について検討したものである。

今後、この研究会の検討結果を踏まえながら、強化地域各都県において広域応援が必要な災害応急対策の種類、数量、時期等を把握し、強化地域全体としての調整を図ったうえで、既存の都道府県協定や国の関係省庁係省庁との調整を図りながら、より具体的な広域応援体制の検討を進めることが必要である。また、強化地域都県の行政区域を越えた広域的な連携や調整等を円滑に実施し、広域応援を受ける場合の連携・調整の基本的な方針、具体的な受援計画等を定める都道府県相互間地域防災計画の策定を検討する際の参考として、活用していただければ幸いである。

平成15年3月

東海地震に係る広域的な地震防災体制のあり方研究会

座長 廣井 脩

# 「東海地震に係る広域的な地震防災体制のあり方に関する調査検討報告書」

## 目 次

### 第1章 調査研究の目的等

1. 目的 .....	1
2. 研究事項と研究方法 .....	2
3. 研究体制等 .....	3

### 第2章 東海地震に係る広域的な防災体制の現状と課題

1. 広域応援体制の現状 .....	5
2. 東海地震に係る広域応援体制の現状と課題 .....	5
3. 課題解決への取組状況と本研究会の検討 .....	7

### 第3章 広域応援プランのあり方

1. 広域応援が必要な災害応急対策の種類・数量の把握	
(1) 災害応急対策の種類・数量の把握の方法 .....	11
(2) 災害応急対策の種類把握 .....	12
(3) 災害応急対策の数量の把握 .....	14
2. 広域応援・受援の基本的な考え方	
(1) 広域応援の基本的考え方 .....	15
(2) 広域応援の配分 .....	16
(3) 応援先の考え方 .....	17
(4) 強化地域都県の応援配分の試算 .....	19
(5) 広域応援の総合調整 .....	25
3. 広域的な緊急輸送の基本的な考え方	
(1) 広域応援受入施設及び緊急輸送路の考え方 .....	30
(2) 広域応援受入施設の現状 .....	31
(3) 緊急輸送路の現状 .....	31
(4) 緊急輸送の優先順位と輸送対象の想定等 .....	32
(5) 緊急輸送の考え方と役割 .....	34
(6) 輸送手段の確保 .....	35

### 第4章 都道府県相互間地域防災計画の必要性、あり方

1. 相互間地域防災計画の意義及び法的な位置付け	
(1) 相互間地域防災計画の意義 .....	37
(2) 相互間地域防災計画の法的な位置付け .....	37
2. 既存の市町村相互間地域防災計画の実態及び課題	
(1) 市町村相互間地域防災計画の策定の状況 .....	40
(2) 市町村防災会議協議会規約の内容 .....	40
(3) 市町村相互間地域防災計画の内容【火山噴火地域防災計画の例】 .....	41
(4) 相互間地域防災計画の必要性、現状、課題等のアンケート調査結果 .....	44

3 . 東海地震を対象とした都道府県相互間地域防災計画の意義等.....	46
4 . 東海地震を対象とした都道府県相互間地域防災計画のあり方	
(1) 東海地震を対象とした都道府県間地域防災計画への掲載を検討する項目...	48
(2) 東海地震を対象とした都道府県相互間地域防災計画の構成 (案) .....	55

< 参考資料 >

【資料 1】 都道府県の防災活動における相互協力に関する応援協定の締結状況 ...	63
【資料 2】 緊急消防援助隊について .....	65
【資料 3】 全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定 (概要) .....	68
【資料 4】 震災時の相互応援に関する協定 (概要 ; (例) 関東 1 都 9 県) .....	69
【資料 5】 災害応急対策の種類に応じた需要数量、供給数量の算出の考え方 .....	72
【資料 6】 緊急消防援助隊登録隊数一覧表 .....	94
【資料 7】 強化地域都県が被災地となった場合に 2 4 時間以内に到着する 都道府県隊の一覧 .....	95
【資料 8】 東海地震を対象とした広域応援ブロック図 .....	96
【資料 9】 東海地震を想定した緊急消防援助隊の応援の一覧 (試算ケース A ~ D 纏め) .....	97
【資料 10】 東海地震を想定した緊急消防援助隊応援図 (試算ケース A) .....	98
【資料 11】 東海地震を想定した緊急消防援助隊応援図 (試算ケース B) .....	102
【資料 12】 東海地震を想定した緊急消防援助隊応援図 (試算ケース C) .....	106
【資料 13】 東海地震を想定した緊急消防援助隊応援図 (試算ケース D) .....	110
【資料 14】 広域応援受入施設及び緊急輸送路の指定にあたっての各都県の考え方...	114
【資料 15】 各都県別の広域応援受入施設の詳細 .....	116
【資料 16】 各都県別の緊急輸送路の詳細 (広域応援受入施設へ通じる主要道路 : 一覧) .....	128
【資料 17】 各都県別の広域応援受入施設及び緊急輸送路 (広域応援受入施設へ通じる主要道路) の指定地図 .....	136
【資料 18】 災害対策基本法、同施行令抜粋 (相互間地域防災計画関係) .....	147
【資料 19】 市町村防災会議の協議会の設置及び 市町村相互間地域防災計画の策定状況 .....	150
【資料 20】 市町村相互間地域防災計画の現状・課題等に関する調査結果 .....	153
【資料 21】 東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災基本計画の概要 .....	159
【資料 22】 防災基本計画に掲げる防災対策の概要 .....	170
【資料 23】 東海地震に係る警戒宣言時の対応一覧 .....	178